

今月の
テーマ：経営者「環境力」大賞

2023年4月 Vol.31 No.4



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



将来世代に対する私たちの責任～ IPCC 統合報告書の公表を機に

田崎 智宏

3月20日、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）はこれまでに発表された3つのワーキンググループによる第6次評価報告をまとめた統合報告書を公表した（和訳版は4月下旬頃に環境省ウェブサイト公表予定）。前回の統合報告書が公表されたのが2014年なので、9年ぶりとなる最新の科学的知見である。

要点は、人間活動が地球温暖化の原因であることに疑いはないこと、これまでに発表された各国の排出削減量では21世紀中に温暖化が1.5℃を超える可能性が高いこと、気候関連リスクの多くは前回の評価よりも悪くなっており、現在観測されている影響よりも数倍大きな影響をもたらすことなどである。私の同僚である気候変動影響の研究者の計算によれば、私たち日本人がこれまでに全く経験したことのないような暑い日、つまり猛暑日よりもさらにグレードが増す超極暑日を、これから生まれてくる世代は生涯にわたって400日以上も経験するとのことである。熱中症の多発や、電力消

費の増加がさらなる負のスパイラルを生じさせることを覚悟しなければならない状況である。このように、残念ながら私たちは、私たちが前世代から引き継いだ地球を同様の状態で次の世代に引き渡すことはできないのである。

このことは、将来世代に対する現世代の責任ということ改めて考えざるを得ない。ふと思うことは、自分が将来世代の立場だったら何と言うかである。皆さんだったら何と言うか。私なら「どれだけ努力したん？」だろうか。反骨心のある自分だから、多少挑発的に問いかけてしまうに違いない。

90年代初頭には地球温暖化の問題は知られ始め、2000年代に入ってから普通の人でも地球温暖化を話題にするようになり、またそれを実感することも増えてきた。だから将来世代から「温暖化のこと、知ってたよね。」と言われても、「そのとおり」としか答えようがない。もし、孫やその年齢層に「おじいちゃん、おばあちゃんは私のことは心配してくれるけど、私が生きる世界のことはあ

まり考えなかったの？」と訊かれたら、もう絶句するしかなさそうである。

このことは、将来に何を残すべきか、という本質的な問いに関係する。一つ想像していただきたい。一面の焼け野原を。そして、その真ん中に一軒の家だけが残っている様子を。やや極論ではあるが、このような姿が我々現世代が次の世代に引き渡そうとしていることではないか。「家」のような個人的で身近なものを残し、そこで生活を営んでいくための周辺の基盤となるものを残さないという状態である。環境というものは、普段気付きにくいかもしれないが、人々が生きていくうえの「基盤」であり、「生きる世界」である。それを損なってしまっているのが現在の状況であり、将来世代の生きる可能性を低下させているのが私たち現世代である。

より正確に言えば、我々が次の世代に残すことになる地球環境は、一面の焼け野原というような何も残っていないものではない。しかしながら、極端な気象を起こして被害を生じさせ、将来世代や「家」にも危害を加える地球環境である。

さて、IPCCが地球の温度上昇が1.5℃を超える可能性が高いというのなら、我々はそれが現実と受け止めて、前世代から引き継いだ地球を同様の状態で次の世代に引き渡すことは諦めることになるのだろうか。答えは否であろう。確かに、これまでとは違う地球を引き渡すことはもはや認めざるを得ないだろう。しかしだからこそ、そのような状態にしてしまったからこそ、その改善となる糸口や可能性を最大限広げていくことに努力すべきであり、それが現世代の責任といえるものではないだろうか。将来世代から「最後まで努力していたよね。」と言われる位にはせめてなりたいものであ

る。IPCCの第6次統合報告書の公表を契機に、改めて私たちの責任とできる努力を考えてみたい。

個人の努力には限界があるので、世の中の仕組みも同時に変えていく必要があるだろう。新たな技術開発や導入で、脱炭素を目指すのは一つのアプローチだろう。よりよい技術を将来に残すという方向である。また、技術というハードなものだけでなく、制度や文化といったソフトなものも残す必要がある。文化は環境文明の十八番であり、今さら繰り返す必要はないので、制度について述べておきたい。

炭素税などといった環境政策の導入が一つの典型例だが、そもそもの社会意思決定に将来世代への配慮を行うことを組み込むという方向もある（そのような制度の類型をまとめたところなので、興味ある方は『環境経済・政策研究』第16巻第1号を参照いただければ幸い。<https://doi.org/10.14927/reeps.rev1601-001>）。民主主義の基本原則には「All-Affected Principle」という、民主主義の意思決定で影響を受ける者全てが民主主義の母集団となるべきという考えがある。この考えによれば、現世代の決定に影響をうける将来世代の意見を、誰かがきちんと代弁・表明する必要がある。実はこの考えをすでに制度化している国が他国に存在する。有名なのがウェールズの将来世代コミッショナーの制度である。政府や公的機関の幅広い判断・意思決定に対して、オンプズマンのように、将来世代の立場から指摘・勧告を行うものであり、調査権も有している。こうした社会での決め方を変える基本的な制度の検討や導入・実践を行うことも現世代の責任の果たし方の一つだろうと思う。

地域金融の現状と信用金庫の新たな役割 ～ SDGs、脱炭素、環境力大賞との関係性～

ながれ

高橋 一郎 (たかはし いちろう / 西武信用金庫 理事長)

1. はじめに

西武信用金庫と環境文明 21 とは、第 4 回 (2011 年度) 環境力大賞を受賞以来、10 年以上、様々な形で連携させていただいています。

当時はまだ金融機関が環境分野、脱炭素には縁遠い感さえあった中、私たちが先進的にトライアルしていた幾つかの環境事業に着目、評価をいただいたものでした。

その後、時代は大きく進展、SDGs に代表されるように金融機関も環境施策、脱炭素の主役になるべきと言われる時代になりました。そこで今回は、金融機関の中でも私たち地域金融機関、とりわけ協同組織、協同組合である信用金庫の果たすべき 21 世紀的役割や環境文明 21、あるいは環境力大賞との関係性の強化などについて、一私見ですが寄稿させていただきます。

2. 地域金融の現状

金融の置かれた現状を俯瞰すれば、20 世紀の人口増加を背景とした経済成長は終焉し、人口減少社会の到来とともに企業の資金需要は後退、金融機関は本来の機能である資金循環、預金を集め、融資を行い、経済成長に資することが難しくなっています。21 世紀、上場企業の多くが無借金となり、大手銀行では国内逆ザヤとも伺います。一方で、地域経済の主役である中小企業の疲弊も長く続き、かつての高度成長期、多くが黒字だった時代から、現在は 7 割近くが赤字という統計さえあります。結果として、地域金融を担う地方銀行や信用金庫の預貸率や収益性は後退、厳しい経営状況が続く、その数を大きく減らしてしまいました。

その中で、当金庫では 30 年ほど前に、こうした低成長時代を予測し、従来型の金融から大きく舵を切り、取引先中小企業の本業支援、売上拡大や技術開発までを私たちの第一の仕事とするビジネスモデルに取り組んで参りました。また近年は中小企業の環境対応支援や地域の NPO 支援などを通じた地域・社会貢献事業にも注力し、街づくり事業も拡大してきました。ただ、私たち金融機関職員には欠ける専門知識やノウハウは、それを持ち合わせた専門家やプロの力を借り、幅広い皆様との連携をお願いしています。金融より先に、様々な手段で、あらゆる機会を通じ、お客様の決算書を良くする。そのことで不良債権の発生を抑制し、また、前向きな金融により地域経済の発展を支える逆転の発想でした。そして、その根幹にあったのが、信用金庫の原点である「協同組合」の理念でした。

3. 信用金庫の原点

信用金庫は昭和 26 年、戦後復興の中、信用金庫法制定により、誕生した金融機関です。それぞれに地域を限定し、銀行が融資しない中小零細企業専門の金融機関として活動し、その後の高度成長期、半世紀以上、旺盛な資金需要に応えることで地域経済の発展に寄与し、20 世紀は金融機関としての役割を十分に果たせていました。しかし、21 世紀になり単純な金融は行き詰まっています。

信用金庫の原点である「協同組合」をさらに遡ると江戸時代後半から明治初期にかけて、法的にも何も規定されていない時代、地域の人々が自ら集まり、「相互扶助」の理念の下、地域を良くするために自発的に「協同」

したことが原点です。維新という時代の大変革期に翻弄される中、力の小さな人々が協力して事業を行ったり、資金を出し合い、融通し合い、時代の変化に対応しました。以降、信用金庫になるまでは、預金を集める金融機関ではなく、事業を「協同」することで役割を果たしていました。

当金庫のビジネスモデルは、高度経済成長の終焉、バブル経済破綻という維新に匹敵する経済環境の変化に対応するために、協同組合の原点の理念に帰り、経済的合理性を優先する金融機関である前に、経済的合理性のない協同組合として、お客様の本業を支援、「協同」することを念願しました。その結果、業界トップランクの預貸率を維持、堅調な経営を継続して参りました。

4. 協同組合とSDGs、脱炭素との親和性

しかし21世紀になり、デジタル化の急速な進展や本格的な人口減少時代の到来、ロシアの侵略が端緒となった資源、エネルギー高は、簡単には元に戻らないのかも知れません。そうした中SDGsや脱炭素など、過去に経験のない大きな変化に対し、私たち金融機関はお客様と共に立ち向かい、乗り越えて行かねばなりません。信用金庫のみが持つ協同組合と金融機関という、ある意味矛盾する二面性を活かすことで、再び、その役割を果たすことができるのではないかと考えています。

特に協同組合の理念にある「相互扶助」は、SDGsが掲げる「誰も取り残さない」精神にも通じ、17の目標はどれもが協同組合の目指すものと極めて親和性が高いと思います。決して地球規模のゴールではありませんが、地域ごとのゴールの合計が地球になるとも考えています。協同組合である信用金庫こそ、SDGsを推進しなければならないとも思います。

しかし、私たち金融機関には、環境問題や

脱炭素についての高度な知見が備わっていません。そこで、重要なのがそれに通じた方々との強固な連携・協力であり、当金庫では、環境文明21との従来からの連携関係は極めて有効なものとなっています。

今、金融機関に求められているのは、金融機関自体の環境施策の実行は当然として、取引先企業、中でも中小零細企業の環境施策を支援し、時代にお客様が取り残されないようにすることです。その環境施策の遅れが、お客様の経営に大きなダメージとなる時代です。このことは、巡って金融機関の経営に影響を与えます。一方で、戦略的に環境施策に先手を打ち、上手く対応出来れば、強みになり、メリットは利益にもなり、お客様の利益が金融機関の利益になることも間違いありません。

5. 環境力大賞の活性化に向けて

中小企業の脱炭素や環境対応意識の高揚の有効な機会となっているのが環境力大賞です。受賞に向けトライすることで改めて各社の取組を見直す機会となり、受賞することでさらに施策が加速されます。また、受賞企業を範として広く紹介することで、新たに取組を開始する企業の裾野を広げていきます。

しかし残念ながら、信用金庫全般や中小企業を巻き込むような大きなムーブメントにはなっていません。そこで今後は、もっと多くの信用金庫に参加を促すことや、歴代の受賞企業による紹介や、推薦を活発にしようかと思っています。また、受賞企業による講演会やセミナーを一般向けに定例的に実施、その取組を共有化することも効果があると思います。

いずれにしても、SDGs、脱炭素は、これからが本番です。当金庫も、環境力大賞にこれまで以上にご協力させていただくことで、地域金融機関、協同組合としての新しい役割を果たして参りたいと思います。

「木ズナのもり」－多様性の融合による クリエイティビティー

ながれ

大場 龍夫 (おおば たつお/株式会社森のエネルギー研究所 代表取締役/

2014年度「経営者」環境力大賞受賞)

●株式会社森のエネルギー研究所と自己紹介

(株)森のエネルギー研究所は、今から21年前にできた会社です(略称:森エネ)。森エネは、持続可能な森林・林業そして木質バイオマスの活用によって、化石燃料による二酸化炭素の排出を減らし、地域を活性化させ、持続可能な社会への転換に貢献する調査、研究、計画、設計、実施、運用に至るプロジェクトを年間30～50実施しています。

森エネのミッションは、「私たちは、森林資源の多様な性質を最大限に活かすことを通じて、人が森に感謝し、人と森のつながりを再生し、地域を活性化し、地球温暖化を防止しながら、豊かな持続可能な社会への転換に貢献すること」です。創業してから今までの21年間を振り返ってみると、社会はある程度問題意識を持ち、部分の解決はするようになったものの、一方で全体の問題、例えば地球環境問題は全く解決されていないどころか、さらに深刻化しているという状況です。そのため、さらに深い問題意識が必要であり、全体の問題を解決するために世界が一つになって取り組まなければならないことは明確です。

このような最中、世界はコロナパンデミックになり、会社でも在宅勤務が当たり前になって、本社はあまり人がいないガラガラ状態になりました。このままでは部屋が広すぎるため、縮小するか、逆に理想的なモデルをつくるか迷いましたが、意を決して理想を追う決定をしました。それが「木ズナのもり」です。以下に概要をお伝えします。

●「木ズナのもり」設立の背景

「木ズナのもり」は、同じ地域で福祉事業

を展開する知創(株)の発知社長との出会いによって成立しました。1Fには、知創が運営する障がい者就労支援施設が入所し、2Fには森エネ本社が入所するコラボレーションオフィスです。協業としては、森エネの社内起業によってできた(株)森のいいこと(伊藤 明香 代表取締役)が、薪づくり、木工品の企画、ドライフルーツ・ドライ野菜の企画・販売を行い、知創がその商品を障がい者と一緒に製造するという役割分担です。

始まりは、プロジェクトリーダーからこの人だと発知社長を引き合わせてもらい意気投合したことからです。一緒にやることに決めたポイントは、発知社長の問題意識でした。森エネのテーマは、一言で言えば「自然と人の分離断絶から、自然と人の融合を図ること」ですが、発知社長の起業の問題意識をお伺いすると、それは「障がい者と健常者の壁をなくすこと」でした。これを聞いて、「ああ、これは一緒だ!」と感動のスパークが起きました。人は、出会いによって世界が広がっていくものなのだと改めて思います。

知創のメンバーを含め、この施設を建設するために、これまで繋がりがあった、またこの機会に繋がりを頂いた多くの企業・地元の方のご協力がありました。このプロジェクトを機会に、さらに深い関係性をつくり、未来に向かって新たなプロジェクトの共同実施に繋がる種にもなって欲しいと願っています。

●木ズナのもりの名称由来と多様な意図

「木ズナのもり」の名称は、社内で公募して1位を獲得したものです。意味は、多様性に溢れる仲間が集まり共創・協業が生まれ、

育っていく基地のような存在となれるよう願いを込めています。絆を木ズナに掛けて、多様な繋がりによって多様性の結合がさらに多様性を生み出す世界を表現しています。漢字とひらがなとカタカナという3つの表現ができる日本の言語の多様性の特徴も取り入れました。

「木ズナのもり」の背景には、プロジェクト自体に多様性の結合による創造をするため、様々な人、様々な企業・団体、様々な意図を結集しています。それは、多様なタイプの人々が、多様なポジションで一つのゴールを目指していく、サッカーゲームのようなものだイメージしています。

●異質性が融合する和の国・日本のミッション

「木ズナのもり」も楽をしようと思えば、始めなかったと思います。事務所を縮小すればコストも削減できるし、余計な苦勞もしなくて済むからです。楽ではないからこそ葛藤も起きます。例えていえば一方はブレーキで、もう片方はアクセルです。ブレーキは、危険を避ける方ですし、アクセルは危険を乗り越える方です。もし心からの意志の力を使わないで、生命レベルの脳の働きに任せていけば、アクセルとブレーキを同時に踏んでしまい、エネルギーを消耗し、最終的にはパワーが無くなっていくことでしょう。人間

は、これを無意識のうちにやっています。

しかし、何をすればよいか明確になり、アクセルとブレーキを気持ちよく使い分けて、真っすぐに実践行動ができれば、無駄なエネルギーの消耗はなくなり、エネルギー効率が最高になり、環境をどんどん変化させていくことができるので、環境改造が楽しくなり、善い循環が起き、ますます行動に拍車がかかっていきます。そして、未来を切り開き、人間の可能性を開いていく選択により、持続的な発展のために環境を改造していく能力が大きくなっていくことでしょう。明治維新のように、過去に囚われずに、新しい何かを次々と生み出していければ最高です。

持続可能な社会になるためには、全世界、全人類が一致協力して、問題を次々と解決していく必要があります。そのために、多様な異質性がバンバン融合していける共通土台が必要です。全ての観点の障壁が取り払われ、多様な異質性の融合を自由に起こせる共通土台を持った時、問題を解決するクリエイティビティが爆発していくことでしょう。

日本は和の国であり、真の和は、多様な異質性が融合する姿です。日本からそのモデルが生まれ、世界をリードすることで、人類の未来が花開いていくはずで、それが日本のミッションであると確信します。私たちのチャレンジがそのヒントになれば幸いです。



「木ズナのもり」に込めた多様な意図

「木ズナのもり」の施設概要

- ・所在地：東京都青梅市東青梅 4-3-1
- ・延床面積：196㎡（1F98㎡、2F98㎡）
- ・構造：木造2階建て
- ・竣工：令和4年1月
- ・主な国産木材と産地
柱材：スギ、ヒノキ（多摩産材） 建具：スギ（多摩産材）、床：クリ（福島県）、テーブル：モミ（多摩産材）
木材使用量：36m³（CO₂固定量：28t・CO₂）
- ・エネルギー
ZEB ランク：「ZEB」年間エネルギー消費量が正味 Zero
太陽光発電装置：出力 11.9kW、年間発電量：12.93MWh
蓄電池：鉛蓄電池（CFB カーボンフォームバッテリー）
蓄電容量：26.4 kWh
薪ストーブ：暖房用、ドライフルーツ製造用 出力 8kW

第 15 回経営者「環境力」大賞 発表会

事務局

2月17日、2022年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒルズ市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では受賞者様の発表と、経営者「環境力」クラブ会長の話題提供の概要についてご紹介します。

【大賞】

浅沼 晃 氏
盛岡信用金庫 理事長

「私の環境力～地域と一蓮托生～」

本店を岩手県盛岡市に置く盛岡信用金庫は、明治36年に設立され、今年1月に120年を迎えた全国で5番目に長い歴史を持つ信用金庫です。預金残高は東北地区27金庫中第5位、貸出残高は第4位の規模です。創業の精神である「共存同栄」（地域に根差し、地域と共に発展する）の下、昭和2年に建てられた本店社屋で営業を続けています。



信用金庫とは、相互扶助の精神で組織された非営利の協同組織金融機関です。営業エリア内で個人や中小企業などを取引先としており、地域に根差した営業活動が求められるので、地域の発展なくして金庫の発展なしという「一蓮托生」の考え方で業務に取り組んでいます。

SDGsは様々な社会課題を取り上げていますが、社会が求めるそれら課題の解決に向けて、当金庫も微力ながら、関係自治体、企業、団体と連携を図りながら対応しています。

SDGs活動の中で環境問題への取組も進めており、その一つとして、域内での再生可能

エネルギーを活用した事業の継続的推進・支援があります。当金庫では東日本大震災以前から実施し、「地産地消方式」の環境ビジネスの確立に取り組んでいます。

具体的には、地域に豊富な森林資源を活用した木質バイオマスの推進と、木質バイオマスを使った地域熱供給に必要な蓄熱管理設とエネルギーステーション建設の支援です。これらは、小規模分散型で災害にも強く、新たなビジネスや雇用の創造につながるだけでなく、エネルギー地産地消の実現により、エネルギー代として地域外に流出していた資金を地域内で循環させ、地域の活性化を図ることができ、循環型社会の形成に資するものです。

二つ目は平成24年から令和8年までの15年間で実施する森林整備活動で、地権者十数名の同意を得た民有林での活動となっています。また平成20年からは、八幡平松尾鉦山跡地での植樹・育樹活動も実施しています。

更に本業の金融業では、盛岡広域自治体と連携し「もりおかSDGsファンド」を立ち上げ、社会課題の解決を目指す企業に投資し、経営へのハンズオン支援を行う取組も実施しています。一例として、株式会社盛岡書房が実施する長期入院病児への絵本寄付活動「象と花プロジェクト」への支援があります。マスコミでの報道により活動が広く共感され、取組が広がっているところです。これらの活動は、当金庫だけで行えたわけではなく、地域の様々な法人、個人との連携があつてのこ

とです。

これからも、地域の期待に応え、活力を引き出し、環境と調和した経済の姿を探求したいと考えています。

尾島 敏也 氏

斉藤商事株式会社 代表取締役

『未来を語る企業であるために』

～ SDGs の取組とサステナビリティ経営～

当社は創業 58 年、設立 46 年を迎える、企業向けのユニフォーム、スポーツウェア等の製造卸販売を行なう会社です。



顧客のニーズに迅速に対応するため、提案、企画、デザイン、生産から在庫管理まで一括して請け負い、「満足から感動へ、そして感動から感謝へ」を企業理念に、環境・社会・経済の持続可能性の向上を目指した事業活動を行なっています。

大手企業との取引も多い当社は、顧客との信頼関係構築のため 2003 年頃から ISO14001 の取得を目指しましたが、従業員十数名の当社が認証を取得することで、事業規模に関わらず環境保全に貢献できるとのメッセージになると気付きました。2005 年の認証取得後は、電力削減、コピー用紙削減、ごみ廃棄量削減等、自社で取り組める項目での活動を 20 年以上継続しています。

また持続可能な経営に向け、社会から信頼され選ばれ続けるためにも、SDGs のうち 9 つの目標に取り組んでいます。目標 3「全ての人に健康と福祉を」では、廃棄になる製品

のガレージセール収益の全てを日本盲導犬協会に寄付し、同協会で社員の体験研修も実施しました。また目標 11「住み続けられる街づくり」では、月 1 回の清掃活動により地域の環境整備に貢献し、地域社会とのコミュニケーションにも役立っています。目標 4「質の高い教育をみんなに」では、顧客に対し最善の提案ができるよう、現場での体験を通じた社員の能力向上に努め、海外研修も含め社員の挑戦をバックアップしています。目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」では、大手ドラッグストアの要望を機に、性別を意識せず着用できるユニフォームを考案・提供しています。さらに、既存ユニフォームの廃棄には、焼却時に発生する熱を利用するサーマルリサイクルプランを提案し、着用者の環境意識向上に寄与しています。目標 13「気候変動に具体的な対策を」では、福島県での東北大震災復興支援 J クレジットによりカーボンオフセットを実施し、2013 年～ 2022 年で CO₂ 削減約 885 トンを達成しました。排出権付きユニフォームの販売を通じ、顧客とともに世界的な環境問題解決のために行動しています。目標 14「海の豊かさを守ろう」では、サトウキビ由来の原料を使用したバイオマス度 80% 以上の梱包資材を使用し、CO₂ 削減と同時にプラスチックごみ問題にも対応。

当社は、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」を念頭に、顧客の描く未来を、ユニフォームを通じて具体化し、将来の地球環境を考えながら、企業活動を通じて未来を語る会社でありたいと考えています。環境問題への対応が企業価値につながり、サステナブルで安心できる社会の実現にも貢献できると確信しています。

畑元 浩 氏

株式会社スイシン 代表取締役

「今まで利用されずに捨てられていた排温水から「熱エネルギーを回収利用」化石燃料・CO₂削減で脱炭素推進」

当社は、水とエネルギーを通して循環型社会に貢献することを目指し、群馬県高崎市で1997年に創業しました。水処理の中でも、半導体や液晶パネル製造時に使用する超純水、清涼飲料水・医療用・生産工程等で使用される純水などの用水製造の他、各種工場での排水処理も行って参りました。



温泉や温水を使用する施設の排水処理を行っている中で、ゆで麺機、食器やケースの洗浄機、各種生産設備等で使用した温排水がそのまま排水されていることに気がきました。エネルギーがもったいないと思いましたが、当時は100℃以下の温排水の熱回収を可能にする装置は存在しませんでした。

そこで、これまで捨てられていた温排水の熱を水道水などに移すことでエネルギーを再利用することを思いつきました。熱回収をしたいと考える企業にとっては、メンテナンスが簡単で、燃料費が削減できることがポイントになるため、分解洗浄しやすい熱回収装置「Ricalo⁺」を2016年に自社で開発しました。電力・燃料エネルギーがかからず、ランニングコストも発生せず、ボイラーの燃料費削減、CO₂削減にもつながる「Ricalo⁺」の設置により、温排水の持つ熱エネルギーの約7割が回収出来ます。現在では食品工場を中心に導入が進んでおり、開発から5年半の間に、

全国で約200台が導入されています。

今後、食品製造業において完全導入が実現すれば約9万台の市場規模が見込まれ、その場合のCO₂削減量は年間325.92万トンになると試算されます。これは40年杉52,200万本が1年間に吸収するCO₂と同等のCO₂削減になり、食品製造業界全体の14.0%のCO₂削減を意味します。

当社は「Recalo⁺」の開発により、脱炭素や地球温暖化防止に対し、微力ながら新たな解決策を提案できたと自負しています。今後は、更に「環境力」を経営の中核に据え、熱エネルギー回収利用技術の向上、自社商品ラインナップの充実、水処理事業と熱回収事業の両面からの環境問題へのアプローチ、海外企業での導入推進を進め、化石燃料の使用削減、CO₂排出量の削減により、地球規模の気候変動リスク低減に寄与できる開発型企業として社会に貢献したいと考えています。

吉本 英代 氏

株式会社ゆいわく 代表取締役

「私の環境力～最小限のエネルギーで

最大限の成果を～」

当社は保険代理店として東京都杉並区、鹿児島県の奄美大島、徳之島に支店を置き、それぞれの地域性を活かした営業活動を展開しています。保険業の他に、電動車椅子の販売や農業法人としても事業を実施し、地域社会と一体となり地域の活性化を目指しています。私が徳之島の出身ですので、徳之島



の方言で人々が助け合いながら作業をするという意味の「ゆいわく」を社名にしました。互いに助け合い、強く結びつくことを大事にしているという意味を込めています。

奄美群島は、奄美大島、喜界島、加計呂麻島、徳之島、沖永良部、与論島により構成されており、昭和28年までは米国統治下にありました。今年は本土復帰70周年の節目を迎えています。

コロナ禍では、2020年4月から徳之島でのリモートマネジメントに挑戦しましたが、思いのほか業績が上がり、奄美大島の代理店との合流も実現しました。私は常々、生産性向上と品質向上を意識し、最小限のエネルギーで最大限の成果を挙げることをモットーにして経営にあたっています。生産性の向上により、人間活動で排出されるCO₂を最小限に抑えられると考えているからです。例えば、当社は70歳以上の高齢者4名が保険営業に従事していますが、仕事を続けることで自己管理・健康維持ができ、医療費負担軽減、医療行為によるCO₂排出削減に繋がります。

また顧客本位、生産性向上、品質向上という経営姿勢は脱炭素にも通じると確信しており、保険会社と連携したグリーンイノベーションの取組として、保険契約時の面談のオンライン化等、完全ペーパーレス化を目指しています。東京、奄美、徳之島の3拠点を繋いだ営業活動は地方創生にも役立っています。

さらに徳之島では保険を核とした多角経営を実施。農家の高齢化問題に対し、当社農業事業部が後継者のいない高齢農家に寄り添い、農産物栽培のノウハウを引き継ぎ、畑を借り受け、農作業は若者が担い、高齢者にも可能な限り従事してもらうことで、地方創生、高齢者雇用に貢献しています。また農耕

器具の放置による産業廃棄物化を防ぎ、リユースによりCO₂排出抑制にもなります。

奄美大島では、島民と島外の家族をデジタルでつなぎ、ふるさと納税の呼びかけや来島者誘導にも寄与しています。東京では、徳之島の農産物を子ども食堂等に寄付し、奄美大島、徳之島についての理解促進に一役買っています。今後も、事業活動で脱炭素を進めながら社会貢献に取り組んでいきたいと考えています。

【奨励賞】

中村 慎一郎 氏

株式会社日精ピーアール 代表取締役

当社は、創業88年となる印刷会社です。カタログ、パンフレットなど商業印刷物の製作を主に行っており、本社は東京都千代田区に、印刷工場は足立区に置いています。近年ではウェブ動画制作を始めとしたデジタル媒体事業、イベント運営・出展支援事業、紙以外への印刷を行うノベルティグッズ事業など、顧客ニーズに対応した総合プロモーション企業への転換を図っています。

当社の環境への取組は2007年に遡ります。先代が環境経営の重要性に気付き、当社も本気で取り組まなければ将来はないと確信し、粘り強く社員を説得し、廃液が出ず環境に配慮した印刷方法である「水なし印刷」の取組を始めたのです。技術的に難しく、コストもかかるなど様々な困難を乗



り越え、現在ではすべてを水なし印刷で行っています。水なし印刷機の導入に続き、環境に配慮した FSC 認証紙、揮発性有機化合物を含まない Non-VOC インキの使用、工場での一部グリーン電力使用、カーボンオフセット導入など、その後も環境経営の取組を深化させてきました。

今回の受賞はこれまでの取組への客観的な評価となり、自信と信念を持つことが出来ただけでなく、取組の成果を、数値を用いたエビデンスとして示す必要性に気付くことが出来ました。今後も、更なる高みを目指して環境経営に邁進する所存です。

(文責：事務局)



前段左より：中村氏、畑元氏、尾島氏

後段左より：大場氏（環境カククラブ監査役）、林氏（環境カククラブ会長）、藤村代表、加藤顧問

※大賞受賞の浅沼氏、吉本氏は Zoom で参加されました。



経営者「環境力」大賞は、環境文明 21 が提案している以下の 12 項目に即してご自身の「環境力」を自己評価していただき、その結果と企業経営に関連する資料とヒアリング結果に基づいて大賞受賞者を選考しています。

【21 世紀の社会をリードする経営者の資質】

1. 情報を公開し、公正な競争に率先して取り組む勇氣
2. 100 年先を見通した中長期的な企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性
3. 国内外の時代の潮流を洞察し、先取りする力
4. 他社とも協働して、社会に対する責任を果たそうとする意志
5. 地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思
6. 経済と環境を一体化しようとする意志
7. 働くことの価値を認め、自社で働く全ての人々の働く意欲を高める力
8. 事業を大きくしすぎない勇氣
9. 科学を理解し、経営に活かす力
10. 技術やサービスの動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力
11. 人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念
12. NPO を含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力

話題提供「カーボンニュートラルに向けた取組—DX 戦略から GX へ： 中小企業の出来ること」～「ムリ・ムダ・ムラ」取りへのリーダーシップ～

**林 英夫 氏（経営者「環境力」クラブ 会長
武州工業株式会社 相談役）**

設立 71 周年目に入った当社は、従業員 150 名、年商 16 億と規模を大きくするのではなく、自動車部品や医療機器の部品の製造を国内生産にこだわり行っている。製造業では「ムリ、ムダ、ムラ」を減らし効率性を上げることが環境対応になり、環境に配慮した活動が結果的に生産性の向上、GDP の向上につながると考え、これを日常の生産活動に適用している。ESG 投資が進むこの時代、サプライチェーンを含めた活動が企業全体の活動と見られるため、これまで CSR 中心だった大企業の目が中小企業にも向けられるようになったと感じている。

1. 「日本人のマインド」と「SDGs」

近年多発する気候災害を受けて、中小企業も何かアクションを起こさなければならぬと考え、環境負荷を可能な限り減らすべく、かなり以前から IT 活用による DX 推進、効率性向上を目指してきた。

当社では効率性を上げることで、日本人が日本で、残業なしで価格は安く精度の高い製品を作り、地域雇用を守って 55 年間赤字無しを実現できている。そうした活動が SDGs の 10 項目に当てはまり、「みんなで SDGs」として各人のテーマで活動し、インセンティブとしてバッジも配布している。更に ISO も、データは記録のためではなく使うために取るものと考え、効率性の観点から活動は維持しつつも認証は取得せず、ISO「卒業」を宣言した。

こうした当社の考え方について、今では顧客からも理解を頂けるようになったが、

実は日本人のマインドを変えることはかなり難しい。行動に移すには適切なインセンティブが必要。例えば、スーパーで客が商品を奥から取ると手前の商品が期限切れ処分されるが、その処理コストは商品に転嫁されており、客は知らずにその分を負担している。しかし期限切れ間近な商品の価格を下げれば、それがインセンティブになって客は購入し処理費も食品ロス（ムダ）も削減できる。製造業でも歩留まりがあり、顧客の求めに応じて厳しい検査を行った結果、不良品の処理コストが製品価格にオンされる。不要なところでまで完璧な品質を求めるシビアさが、そのまま日本の消費者のマインドになっており、潔癖で良い点でもあるが、自分の首を絞めているとも言える。

2. デザイン思考

適切なインセンティブを設定して行動を変えるのはなかなか難しい。当社では、中期 5 か年計画をベースに、年度計画は策定せずデザイン思考により 1 週間から半年の短いサイクルで、PCDA の Plan と Do を同時に行うが、仕事の良い設計（デザイン）が良い流れを生むとの考えの下、データを元に課題を見える化し行動を変えようとしている。タイムスタンプを使ってデータを取り、従業員には現場の状況を時間軸で見える化、データから課題を特定する。例えば品質検査作業では、昼食後から 3 時くらいまで作業時間が一定しない時間帯があり、ヒューマンエラーが起こる可能性があることがわかる。このようにデータで課題を見える化するのが当社のやり方だ。

生産性の向上についても、「時間当たり出来高」のデータを取って活用している。生

じた利益の1/2は顧客、1/4を従業員、1/4は会社に帰するとした上で、「時間当たり出来高」の向上でどれほどの利益が上がったかを月次で組合と確認し利益分配の見える化を図っており、これで生産性は大きく向上した。現在では、品質向上のための月4時間の勉強会を勤務時間内に行っても生産性は低下せず、むしろ「時間当たり出来高」は改善している。

3. IOT、AI活用「サプライチェーン連携」

当社では、ウェブ版の生産管理システムにより社内各部署の情報端末からすべての生産関係のデータが見られる。製造業のPOS（販売時点情報管理）を目指し「日々決算」の仕組み導入に向けて活動しており、プログラマーが現場経験を積んでアジャイル開発（システム開発において少しずつ反復的に作り進める手法）を行っている。なるべくIoTを活用し、作業ペースのばらつきだけでなく改善につなげるデータも同時に測定する。

CO₂排出量も「CO₂見えた君」と名付けた機器で見える化し、各機械から排出されるCO₂をセンサーで測定して機械ごとに表示。集めたデータを基に、スコープ1、2や売上高当たりの排出量を算出し、プログラムでわかりやすく見せている。サプライチェーン全体でのカーボンオフセットが必須となる時代、データの見える化が会社にとってプラスになると考える経営者が増えて欲しいと考える。

4. AI画像外観検査機開発

当社で多数の社員が関わる製品の外観検査を人からAIに置き換えようと考え、AI検査機を導入した。AIを特定の一社に外注

すると汎用性がなくなるため、自社で開発。API（ソフトウェアやプログラム、Webサービスの間をつなぐインターフェースのこと）も自社で組み、クラウド上のAIを使うためにローカル5Gの実証実験も実施している。AI検査機の生産ラインへの導入が顧客に認められるまで1年半近くかかったが、ESGの進展もあり、ムダなコスト削減に賛同いただき、現在ではAI検査後にそのまま納品できている。

5. 共通EDI・伝帳法・

カーボンフットプリントの取組

AI開発で関わったある大学のベンチャー企業が、開発したAIの実装アイデアを求めていたことから、電子帳簿保存法の改正に伴う文書電子化にAIを活用する提案をして実証実験を手伝い、小規模企業でも使える安価なソフト開発を目指して一緒に開発している。

当社が目指す「日々決算」では、事務作業削減のため、紙ベースの書類を会計ソフトにリンクさせ、共通EDI（電子データ交換）で取引先ともつないで、最終的には銀行取引も含めて、受発注のための多様な事務系処理の自動化を目指している。そのために共通EDIの実証実験にも参加している。

これまで社内各部署の要請に応え、良い設計、良い流れのために社内開発した様々な仕組みを「武州テック」と呼んで当社のDXとし、有料・無料で誰でも使えるように3ヶ年計画を立てている。将来に備え各社でIT人材の育成をしつつ、是非、「武州テック」を活用して環境負荷をさげる活動につなげてほしい。

（文責：事務局）

環境文明 21 での活動を通して

川本 悠月 (かわもと ゆづき / 2022 年度インターン生)

8 か月前、エシカルコンシェルジュ講座を受けた直後、一部の人だけではなく、全ての人々が、社会全体が変化していくために必要なことは何かを考えた時、社会の制度などの規則的な面からアプローチすることの必要性を感じていました。その時、政策提言を行っていることをきっかけに環境文明 21 を知り、それに加え、文明に注目しているところに興味を抱きました。環境問題が経済、社会、ライフスタイルなどいわば文明の在り方と密接に関係しているという考えに深く共感し、インターン活動を開始させていただきました。

日本に対して漠然と危機感を抱きつつ、何をしたらよいのか分からなかった中で、まずは、日本の現状を知りたいと思っていました。活動を通して、日本で環境問題への関心が少ないのは、政治によるものが大きいとの認識が強くなりました。コノエさんは会報の中で何度も国に対する不信感を訴えています。私も最近行われた首相の施策方針演説で、脱炭素について述べられることが明らかに少なく、地球温暖化にも触れられていなかったことに不安を感じています。先日の環境文明塾では、ヨーロッパなど、経済が発展し福祉も充実するなど、基本的なニーズが満たされたからこそ、環境に関心を向けられるという考えを知りました。首相の演説でもあったように、日本は、環境問題よりも物価上昇や防衛策、少子化対策など、取り扱うべき問題が多いということです。しかし、だからといって環境に注目せず、というようでは本当に取り返しのつかないことになってしまいます。

また、日本において無関心な層が多いの

は、環境問題を解決するためには今の生活の質を落とさなければならないという「負担意識」があるからであること。一方で、個人だけの行動では 1.5℃ 目標には全く足りず、むしろ個々人の行動で満足してしまうと結果的に現状の社会経済システムの許容に繋がってしまうというのは江守正多さんの考えです。ここからは、やはり、社会の変革が必要であると感じます。環境文明 21 が主張するように、文明のあり方の見直しが必要なのです。

以上のことに加え、インターン中には環文ミニセミナーや環境文明塾での会社の方の生の声など、たくさんの意見・考えに触れることができました。様々な葛藤を抱えていらっしゃる社員の方の言葉は今でも心に残っています。毎回、新たな発見が多く、多くの学びがあったと共に、もっと学んでいかなければという思いが強まりました。そして、自分にできる、できるだけ環境に負荷のかからない暮らしは当たり前継続していくと共に、それ以上に私たちが政府へ、社会へ呼びかけることの大切さを知りました。一市民としての自覚を強く持たなければと思っています。

最後に、私は、環境文明 21 の活動がもっと広まってほしいと強く願っています。特に会報はもっと多くの方に読んでもらいたいです。People care when they know. の言葉にあるように、人々は知れば気にかけて、知らなければそのままです。環境問題だけにとどまらず、その他の多くの問題についても、目を向け、自分にできることを模索し続けていきたいです。

環境文明社会づくり あれこれ(20)

源流(20)

OECD 環境委員会による「日本の環境政策レビュー」特別会合の暫定的結論を文書化する作業は、加盟国からの参加委員と事務局とで最終日の前夜、ホテルニューオータニの39階にある会議室で行われた。この会合には、日本側からは橋本道夫局長が参加し、私は局長のアシスタントとして控えていたが、休憩時にノルウェー代表が窓の外を指さし、「加藤さん、この美しい夜景を見ろ。これが日本の公害対策の成果の何よりの証拠だ。1,000万人以上の人々が住みながら、これほどきれいな空気を享受できるのは！」と興奮気味に語りかけた時、私は、日本のこれまでの対策が大きな峠を一つ越したとの思いが、流星のように胸の中にスーッと流れ込んできたのを実感した。

東京でのこのような作業を経て、また77年5月のパリでの環境委員会会合で合意に達した結論は、実に示唆に富むものであった。全文を掲載したいところだが、紙面の都合でそのほんのさわりの部分だけを紹介する。まず結論の冒頭部分では、「日本の環境

政策は、日本の特殊な事情(高い人口密度)の下での急速な工業化の結果として60年代に起こった危機的な状況に対応しつつ、急速に進展し、総じてその目的を達成したといえる。こうした成果は、日本の政策当局の努力に対する社会各層からの熱意ある支持なくしては到達され得なかったであろう。」と評価した上で、日本企業の努力に対しても、「設定された厳しい基準がかなりの程度受け入れられたことは注目に値する。さらに、企業はかかる基準の設定から刺激を受け、これらの基準を達成するための新技術の開発に目覚ましい成果をあげた。」と総括したので、これを見た日本のメディアは、“日本は公害との戦いに勝利した”と大きく報じたものもあった。

今後の環境政策への方向付けに関しては、「日本の政策が、(発生源が私的なものと公的なものを問わず)公害防止のみならず、より広く一般的な福祉の向上、合理的な土地利用、自然的・文化的遺産の保護をも対象とした広範囲な基礎をもつ環境政策へと進展していくことが期待される。」と表明した。これが、この

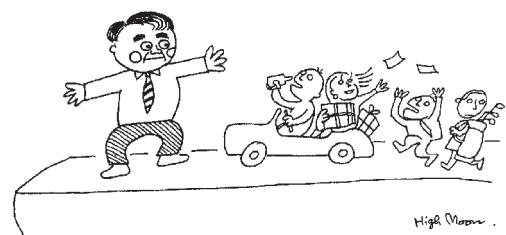
加藤 三郎

後日本でも展開されるようになる「アメニティ(まちのたたずまいの美しさ、静かさなどを含む快適な環境)行政」への契機となった。

このレビューの対象は日本であったが、他の加盟国にとっても、日本の経験から教訓が得られるとして、結論の最後のところで次のように述べている。

- (1)日本の公害防止政策のような野心的政策は、似かよった経済的・社会的環境の下では、経済的観点からみて耐え得ないものではない。これは、マクロ経済分析のみならず、事実上の経験からも確認される。
- (2)環境破壊の相当程度の危険が明らかな場合には、適切な科学的・経済的データが不足していることを理由として、措置をとることを延期すべきではない。

以上のように、OECDによる日本の環境政策レビューは、日本のその後の政策形成にも大きな力となったが、私自身にとっても思いがけない展開の機会となった。(この項つづく)



High Noon

日程のお知らせ

●正会員意見交換会

日時 2023年4月21日(金) 10:00～12:00
※オンラインにて開催

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き (2023年3月)

- 3月17日 第二期環境文明塾第5回開催
- 3月23日 グリーン連合幹事会に藤村代表参加
廃棄物・3R 研究財団評議員会に藤村代表参加
- 3月31日 第24回環文ミニセミナー開催

★ご報告

昨年度より進めておりました「認定NPO」資格の更新審査が完了し、3月30日付にて東京都より認定を受けましたことをご報告申し上げます。これも、会員の皆様のご支援とご寄付などの応援のおかげです。心より御礼申し上げます。
認定更新に伴い、これまで同様、当会へのご寄付は確定申告で控除対象となります。今後とも何卒宜しくお願いいたします。

認定更新：2023年3月30日(東京都)
認定番号：4生都管第1454号
認定期間：2023年3月6日から2028年3月5日



うらかた日記 抄

■先月、息子が5年間通った保育園を卒園、今月から小学生です。保育園の後半3年間はコロナ禍での休園、行事の縮小、マスク生活等がありましたが、最終年度は人数制限はあったものの行事は開催、友達と公園で気軽に遊ぶこともできるようになりました。公園での様子をみていると、子どもの乗り物系玩具が昔とだいぶ変わったなあと思います。昔は、三輪車→補助輪付き自転車→自転車の流れが主流だったように思いますが、今は小さい頃からペダルなし自転車で遊んでいる子が多く、ペダルなし自転車→自転車の流れで、早いうちから自転車に乗れるようになる子も多いようです。ただし、三輪車や補助輪付き自転車に乗ったことがないと“ペダルをこぐ”という動作の経験がなく、そこで少し苦勞するケースも。我が家は都内の交通公園に行って三輪車を経験させました。ちなみに保育園のお友達と公園で遊ぶようになった当初、自転車にまだ乗れない子が何人かいましたが、他の子から刺激を受けたようで短期間で乗れるように。お友達の影響はすごいなあと思いました。(M)
■3月末に久しぶりに別府に帰省。春休みとコロナ規制も緩んだことで何処も賑わいが戻ってきたよう。そんな喧噪は避けて、親戚や友達との再会を楽しんだり、かつての通学路を歩いたり、ミモザや春の花々が満開の近くのフラワー園を散策したり。高齢化も進み街並みも寂れていましたが、それでもやはり故郷はいいものです。/「会の再活性化のために力を貸して下さい」と常々願ってきた甲斐あってか、認定更新通知も早々に届き、「21の名に相応しく21世紀の間は続く団体に」との言葉が添えられた寄付の申し出があったり。「長く続けてきたからこそ得られた信頼」と所長共々、プレッシャーを感じながらも心が弾みます。今月中旬には正会員との意見交換も予定、活性化の糸口を皆で見つけ実践したいものです。/「子どもが生まれて、30年、50年先を考えるようになった」と、環境問題にも熱心だった坂本龍一氏が死去。政治家も経済界もメディアもそして私たち市民も、彼の音楽と才能を愛するのなら、その心も引き継いで、場当たり的な「脱炭素」「少子化対策」ではなく、本気で次世代のことを考えてほしいものです。(コ)

目次(31巻4号)

今月のテーマ：経営者「環境力」大賞

【風】

将来世代に対する私たちの責任
～ IPCC 統合報告書の公表を機に…田崎智宏 1

【ながれ】

地域金融の現状と信用金庫の新たな役割～SDGs、脱炭素、環境力大賞との関係性～……高橋一朗 3
「木ズナのもり」ー多様性の融合によるクリエイティビティー……大場龍夫 5

【報告】

第15回経営者「環境力」大賞発表会……事務局 7
「環境力」大賞話題提供(林英夫氏)……事務局 12

【インターン報告】……川本悠月 14

【環境文明社会づくり、あれこれ】……加藤三郎 15

【うごき】……16

うらかた

環境と文明

2023年4月号

2023年4月15日発行

第31巻 第4号 通巻355号

発行所：〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費：9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人：藤村コノエ 印刷所：株式会社大川印刷